

新興国レポート

# 中国 習氏ゆかりの地に巨大新都市開発

## 雄安新区：深圳経済特区や上海浦東新区に続く中国の「千年の計」

- ▶ 中国は首都北京の近郊に新都市「雄安新区」を建設する国家プロジェクトを発表。
- ▶ 習近平国家主席が主導する「千年の計」として歴代指導者が手掛けた深圳・上海を超える特区を目指すと言われていた。

中国共産党中央委員会と政府国務院は今年4月、首都北京の近郊に深圳経済特区や上海浦東新区に続く「雄安新区」の建設を発表しました。習近平国家主席が政治家のキャリアをスタートさせたゆかりの地である（河北省の）当地区の開発は、習氏肝いりの最重要プロジェクトと見られており、今後の進展が注目されるどころです。

### ～立地がよく、多くの国有企業が参画表明～

開発が予定されている場所は、北京・天津から約100キロほど離れた位置で、人口約1,000万人の大都市保定市も程近く、建設中の北京空港までは約55キロ、鉄道や道路状況の利便性も優れています。現在はまだ農村地帯に過ぎない場所ですが、計画発表後は値上がりも期待し、中国全土から投資を引き寄せ、既に土地価格が4倍から5倍上昇したという見方もあります。さらに「世界的な影響を持つ新都市の開発」に賛同する国有大手企業が当地区への本社移転を発表するなど、約40社が参画を表明しています。

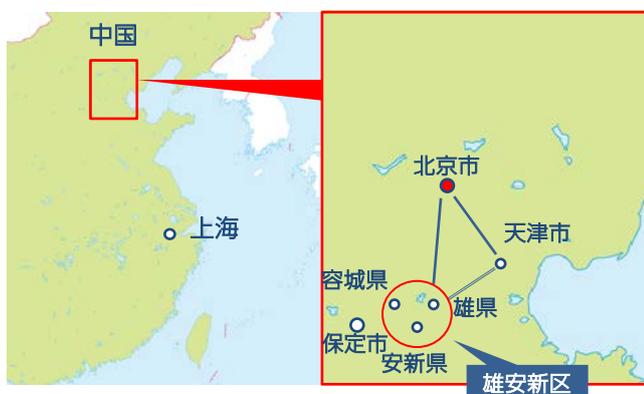
### ～開発される新区の中核産業が見えてこないという見方も～

開発が期待される一方、別格の指導者を意味する「核心」指導者である鄧小平が手掛けた深圳経済特区には製造業、もう一人の「核心」指導者江沢民が手掛けた上海には金融業という中核産業が育っていますが、「雄安新区」はいかなる産業が中核を担うのかがはっきりしないとの見方があります。また、北京の非首都機能の移転を目的としています。2015年に北京市の大都市病緩和と称して副都心（通州区）の建設を既にスタートさせており、「雄安新区」との「住み分け」も課題となりそうです。

### ～「核心」指導者習近平国家主席にとって必ず成功させたいプロジェクト～

自らを「核心」指導者と位置付けた習氏にとって、歴代「核心」指導者を意識したとも言われる新区の開発は、党・政府の双方が発表したことから「絶対に失敗できないプロジェクト」と見られています。投資額は今後15年～20年で、2兆元～4兆元に上るとの試算もあり、それにともないGDP（国内総生産）の一定程度の押し上げ効果も想定されています。今後のプロジェクトの進捗が注目されます。

図表1：雄安新区の場所



図表2：雄安地区の概要

開発場所	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 北京と天津から約100kmの地域</li> <li>● 建設中の北京新空港まで約55km</li> </ul>
面積	● 当初100km <sup>2</sup> 、最終的に2,000km <sup>2</sup> まで拡大
人口	● 現在の10万人未満から200～250万人となる見通し
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 北京の非首都機能を移転（大都市病の緩和）</li> <li>● 2022年冬季五輪の張北と共に河北省発展の両翼を築く</li> </ul>

出所：図表1、図表2は各種報道資料等を基にニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会